

平成14年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成14年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類である。

平成14年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	87兆5,666億円（対前年度比 1.9%）
地方一般歳出	71兆1,319億円（対前年度比 3.3%）
地方単独事業（投資）	15兆7,500億円（対前年度比 10.0%）
一般財源比率	63.2%（平 64.3%）
〔臨時財政対策債を含めた場合〕	66.9%（平 66.0%）
地方債依存度	14.4%（平 13.3%）
〔臨時財政対策債を除いた場合〕	10.8%（平 11.7%）

財源不足の補てん

(1) 通常収支の不足の補てん（10兆6,650億円）

- 平成13年度の制度改正を踏まえ、財源不足のうち財源対策債等を除いた残余については、国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れにより、地方負担分については特例地方債（臨時財政対策債）により補てん措置を講じることを基本として対応
- ただし、国及び地方の財政運営を勘案し、国負担、地方負担とも、その1/4は交付税特別会計借入金により補てん

地方交付税の増額による補てん措置	5兆5,189億円
一般会計における加算措置（既往法定分）	2,978億円
”（臨時財政対策分）	3兆1,326億円
交付税特別会計借入（国・地方折半で償還）	2兆 885億円
臨時財政対策債の発行（ ）	3兆2,261億円
財源対策債の発行	1兆9,200億円

（ ）臨時財政対策債のうち、935億円は、平成13年度補正対策による交付税特別会計借入金の償還（平成14年度に臨時財政対策債へ振替）及び臨時財政対策債の利払い充当分である。

(2) 恒久的な減税の実施に伴う影響の補てん（3兆4,510億円）

地方税の減収	1兆9,418億円	国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金、減税補てん債により補てん
地方交付税への影響	1兆5,092億円	交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還（国負担借入金の利子は一般会計加算により対応）

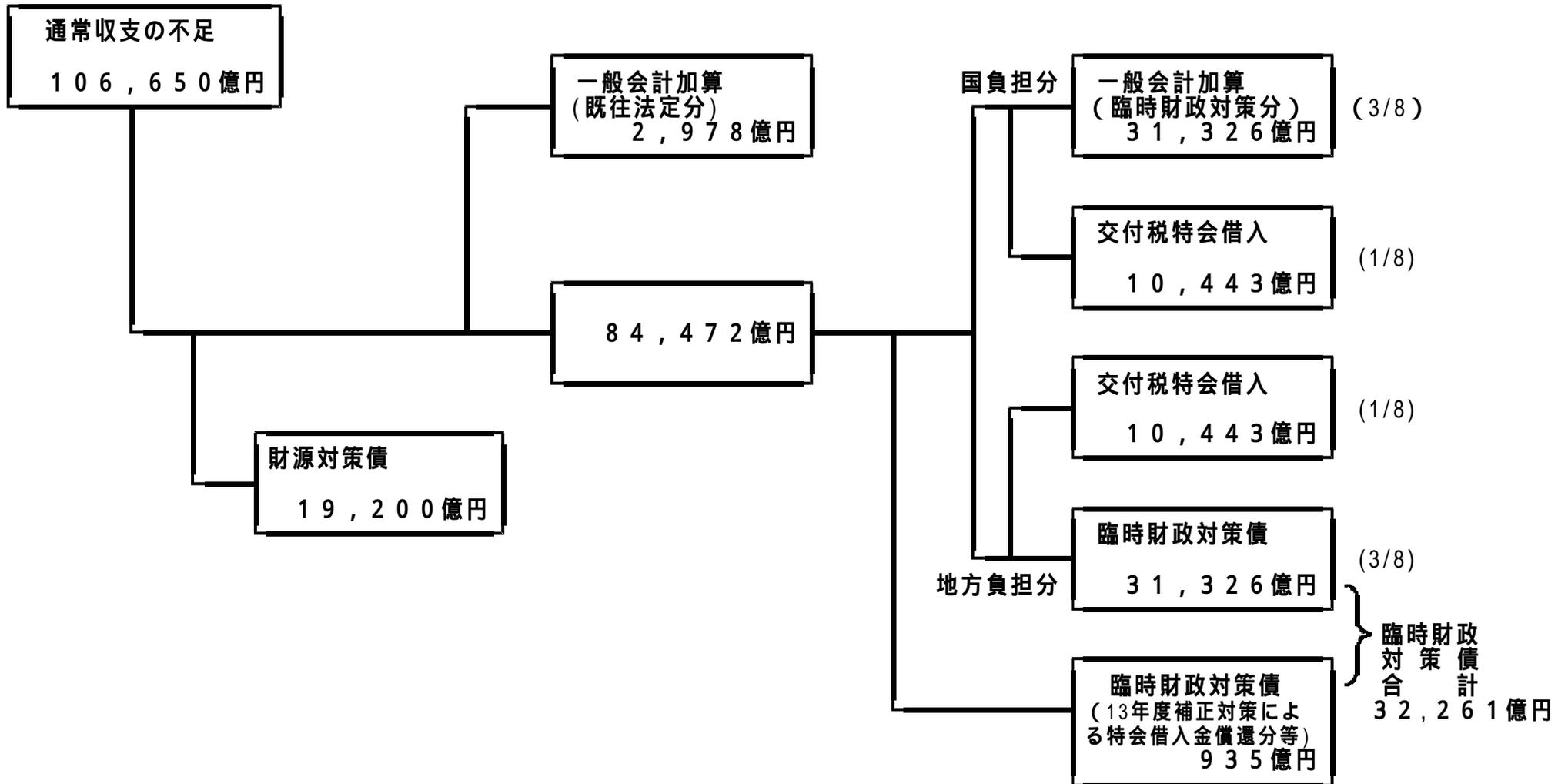
地方交付税総額 19兆5,449億円（8,049億円減、4.0%）

（参考）地方交付税 + 臨時財政対策債 22兆7,710億円（9,724億円増、4.5%）

地方債総額 12兆6,493億円（7,386億円増、6.2%）

平成14年度 財源不足の補てん措置

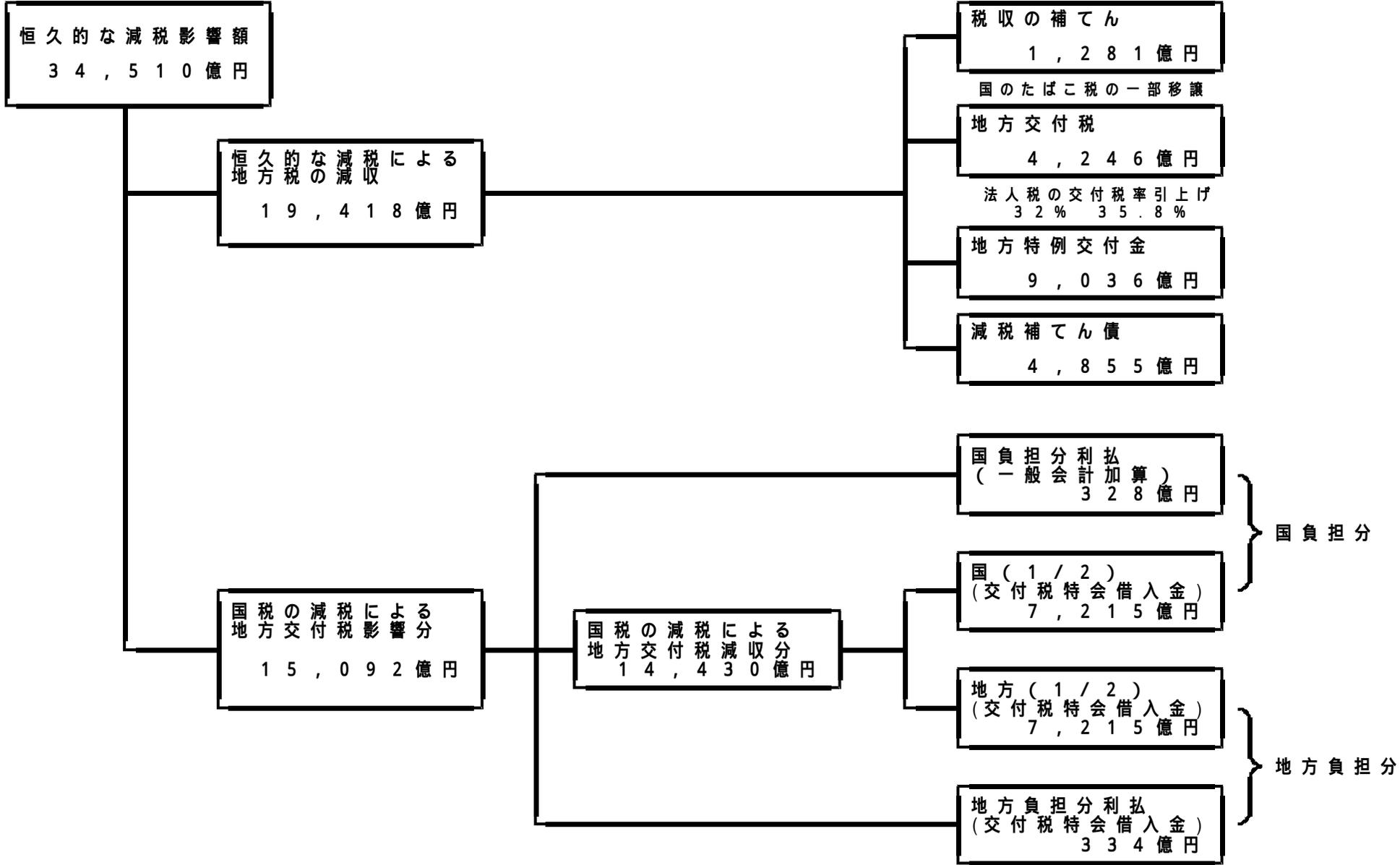
(恒久的な減税影響分を含まず)



(注) 一般会計加算総額
 $2,978 + 31,326 + 328 = 34,632$ 億円
 (既往法定分) (臨時財政対策分) (恒久的な減税に係る特会借入金利子)

の臨時財政対策債は、13年度補正対策による特会借入金の償還(14年度に臨財債へ振替)及び臨財債の利払い充当分である。
 ・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

平成14年度 恒久的な減税に係る補てん措置



表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

地方財政計画歳入歳出一覧

1 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	平成13年度 増 減 率
(歳入)					
地 方 税	342,563	355,810	13,247	3.7	1.5
地 方 譲 与 税	6,239	6,237	2	0.0	1.6
地 方 特 例 交 付 金	9,036	9,018	18	0.2	1.3
地 方 交 付 税	195,449	203,498	8,049	4.0	5.0
国 庫 支 出 金	127,213	130,745	3,532	2.7	0.3
地 方 債	126,493	119,107	7,386	6.2	7.0
使用料及び手数料	16,178	16,073	105	0.7	1.1
雑 収 入	52,495	52,583	88	0.2	1.5
計	875,666	893,071	17,405	1.9	0.4
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	236,998	236,509	489	0.2	0.1
一 般 行 政 経 費	208,068	205,994	2,074	1.0	4.5
補 助 単	95,846	93,473	2,373	2.5	5.0
公 債 費	112,222	112,521	299	0.3	4.1
維 持 補 修 費	134,314	127,901	6,413	5.0	5.7
投 資 的 経 費	10,124	10,165	41	0.4	1.2
補 助 単	245,985	271,705	25,720	9.5	4.4
公 営 企 業 繰 出 金	88,485	96,705	8,220	8.5	2.5
企業債償還費普通会計負担分	157,500	175,000	17,500	10.0	5.4
そ の 他	32,177	32,697	520	1.6	0.2
不交付団体水準超経費	22,033	21,522	511	2.4	3.2
計	10,144	11,175	1,031	9.2	6.1
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	8,000	8,100	100	1.2	6.6
計	875,666	893,071	17,405	1.9	0.4
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	711,319	735,548	24,229	3.3	0.6

2 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 14年度	平 成 13年度	差 引	歳 出	平 成 14年度	平 成 13年度	差 引
地 方 税	39.1	39.9	0.8	給 与 関 係 経 費	27.1	26.5	0.6
地 方 譲 与 税	0.7	0.7	0.0	一 般 行 政 経 費	23.8	23.1	0.7
地 方 特 例 交 付 金	1.0	1.0	0.0	公 債 費	15.3	14.3	1.0
地 方 交 付 税	22.3	22.8	0.5	維 持 補 修 費	1.1	1.1	0.0
国 庫 支 出 金	14.6	14.6	0.0	投 資 的 経 費	28.1	30.4	2.3
地 方 債	14.4	13.3	1.1	公 営 企 業 繰 出 金	3.7	3.7	0.0
使用料及び手数料	1.9	1.8	0.1	不交付団体水準超経費	0.9	0.9	0.0
雑 収 入	6.0	5.9	0.1	計	100.0	100.0	
計	100.0	100.0					